

経済と外国語教育に関する考察

岡 戸 浩 子

中京女子大学短期大学部

Abstract

The aim of this paper is to consider appropriate directions for education policy in Japan in the light of economics, and particularly in foreign language education. In Japan, of foreign languages taught in schools, English has been overwhelmingly predominant, but in the present discussion, foreign language education also includes education in languages other than English. The paper first outlines the historical background of foreign language education reform. Second, it considers appropriate directions for language education policy in Japan, in the light of globalization, introducing several unresolved issues revealed by a questionnaire survey concerning attitudes towards foreign language education given to such groups as research centers. Finally, the paper discusses the relationship between the enhancement of Japan's economic interests and the demand for foreign language education considered important.

キーワード: 教育政策、外国語教育、経済、英語、英語以外の言語

Keywords: education policy, foreign language education, economics, English, languages other than English

1. はじめに

日本の将来を見据えて、近年、外国語教育に関する議論が活発になされている。政治、経済、文化、そして情報系システムなどの面で、海外の国々、地域の人々と交流する機会が歴史上かつてこれまでにないほどに増加してきている時代に我々はいると言えよう。もちろん、人と人とのコミュニケーションの場では、媒介となる言語が必要となってくる。その言語としては、現在、英語が圧倒的な地位にあり、学校教育における外国語教科の言語種の中でも英語は主流となっている。

しかし、中学校・高等学校・大学の教育段階で、最低でも6年間、英語を学んでき

たにもかかわらず、その英語能力の面において、日本は世界の様々な国々の学習者のレベルと比較した場合決して芳しいとは言えない状況であるという論調は、各マスメディアを通じた報道でよく知られている。このような現状を改善するべく、終戦後から今日に至るまで、時宜に応じた策が講じられてきたが、早急な奏効がみられないと言われ続けている中、平成 14 年になって抜本的な改革を目的とした『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想が文部科学省から発表された。外国語教育政策については言語政策は、ある特定の言語使用、標準化、移民（在住外国人）の言語、経済のグローバル化、コミュニケーション技術、そして国際関係などの、様々なきわめて複雑かつ難しい問題と大きな関わりを持つものである（Christ,1997）。

本稿は、英語教育の近年の動向に関して英語以外の言語をも含めたより大きな視点から外国語教育を捉え、今後の英語教育の改革に向けてさらに必要とされる視点を探ることを目的とする。外国語教育の在り方を探るには、様々なアプローチの仕方があるが、ここでは主として経済的側面からのアプローチを試みる。

2. 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」の背景

平成 14 年 7 月 12 日に文部科学省から発表された『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想は、これからの日本人の英語によるコミュニケーション能力の飛躍的向上が急務であるとして、これまでの英語教育を反省し、日本人に対する英語教育を抜本的に改善する目的で策定されたものである。そして、この目標達成のための政策課題として「英語教員の質を高めること」「外国人教員の活用を促進」「英語の学習意欲の高揚」「小学校の英語教育の充実」が挙げられている。主な行動計画は以下の通りとなっている（表 1）。

表 1. 「『英語が使える日本人』の育成のための主な施策（行動計画）」

英語教員の資質向上のための研修	5 カ年計画で中・高の全英語教員 6 万人に対し、集中的な研修を実施
大学院修学休養制度を活用した英語教員海外研修の調査研究	授業料の 2 分の 1 を支援（100 人）等
教職員派遣研修（英語担当派遣）	英語教員を英語圏の大学等に派遣し、研修を実施。 6 カ月派遣 85 人、12 カ月派遣 15 人、2 カ月派遣 200 人（新規）
スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール	研究開発校 16 校→58 校（指定期間 3 カ年）
高校生の留学促進	1,000 人の留学に対する渡航費補助等
外国人とのふれあい推進事業	英会話等の交流を実施する学校等への支援 100 カ所
英語教育に関する研究グループの設置等	

（資料：文部科学省）

これら行動計画の中でも、とりわけ英語教員の資質向上のための研修、教職員派遣研修（英語担当派遣）、高校生の留学促進、外国人とのふれあい推薦事業には、平成 15 年度で多くの予算概算要求が示されている。そして、英語教育を重点的に行う学校がスーパー・ランゲージ・ハイスクールとして指定され、また英語教育を重視したカリキュラムの開発、一部の教科を英語によって行う教育などに関する実践研究が行われることになっており、今後の動向が注目されている。

ここで着目すべきは、この「戦略構想」は、それに先立ち 6 月 25 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」と大きく関係していることである。この「基本方針 2002」では、経済活性化戦略として 6 つの戦略と 30 のアクションプログラムが掲げられている。その 6 つの戦略の一つに「人間的戦略」があり、そこで、文部科学省は「英語が使える日本人」の育成を目指し、平成 14 年度中に英語教育の改善のための行動計画をとりまとめる旨が謳われた。経済界ではバブル崩壊後、産業競争力が大幅に低下したことから、ことに近年、経済構造改革の推進と日本の経済社会の活性化が積極的に図られている。経済の活性化に向けては、構造改革などの様々な方策を講じることはもちろんのこと、最も肝要なことは、人間力を高め、十分な個性や能力を発揮することができる人材の育成であるとの捉えられ方がこの「基本方針 2002」から読み取れる。そして、この中の（１）「人間力戦略」では、経済成長は結局は「人」に依存するとして、「人間力向上のために、一人一人の基礎的能力を引き上げると共に、世界に誇る専門性、多様性ある人材を育成し、国としての知識創造力を向上させる」（『経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002』, 2002:5）としている。そして、この「人間力戦略」の中の「個性ある人間教育」で示されているように、文部科学省が「英語が使える日本人」の育成を目指し、上記のような具体的な行動計画をとりまとめるに至ったのである。つまり、これからのグローバル社会における熾烈な経済競争で生き抜いていくために、知的創造力を持つ人材の育成のための方策の一つとして、まずは英語教育の改善を図ることとなった。世界の様々な場面でコミュニケーション能力を十分に生かすことができる人材の育成を戦略というきわめてアピール度の高い用語を用いて発表したことになる。

英語教育を中心とした外国語教育の方針は、遡れば、昭和 59 年 8 月 8 日に交付された「臨時教育審議会法」に基づき、当時の中曽根内閣に設置された教育改革のための審議会である臨時教育審議会（以下、臨教審）による答申の流れの延長線上にあると言える。第四次答申では、外国語とくに英語の教育においては、広くコミュニケー

ションを図るための国際通用語習得の側面に重点を置く必要があり、英語教育の在り方について基本的に見直す旨の改善の方針が出されている。市川（1997）によれば、この臨教審の目指す改革は、産業界による経済自由化の要求を反映したものであり、学校教育の効率化により学力を向上させ、国際経済競争力を強化させることを目指したものである。この臨教審の提言はその後の1980年代ではかたちとしてはさほど反映されたものにはならなかったが、ここでの審議は新保守主義⁽¹⁾の理論に基づいたものであり、「教育の自由化」が明確に打ち出され、今日の教育政策に至っている。そして、この「教育の自由化」とは、規制の撤廃、市場メカニズムへの転換を意味していた。

その後、教育改革の動きとしては、第15期中央教育審議会第一次答申、第16期中央審議会第二次答申へとつながっていく。前者の「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について（1996年7月）」の「第3部 国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方」の「第2章 国際化と教育」の中の〈外国語教育の改善〉を見ると、「中学校・高等学校における外国語教育の改善」では、今後の国際化の進展を考えるとさらに増加する国際交流、国際貢献の手段として外国語の重要性は高まるとして、リスニングやスピーキングなどのコミュニケーション能力の育成を重視する方向での改善を図る必要性が述べられている。

そして、「小学校における外国語教育の扱い」には「小学校における外国語教育については、・・・国際理解教育の一環として、『総合的な学習の時間』を活用したり、・・・子ども達に外国語、例えば英会話等に触れる機会や、外国の生活・文化などに慣れ親しむ機会を持たせることができるようにすることが適当である・・・。」とある。文部科学省が行った「平成14年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査結果」によると、2002年4月、小・中学校に本格的に導入された「総合的な学習の時間」で、公立小学校の過半数が英会話を実施しているという（文部科学省,2003）。

しかし、前述の「中学校・高等学校における外国語教育の改善」の中で、「中学校・高等学校の外国語教育は、現在、圧倒的に英語教育となっているが、これからの国際化の進展を考えると、生徒が様々な言語に触れることは極めて意義のあることであり、多くの外国語に触れることができるような配慮が必要とされる」という文言は注目に値するものであり、ここで付け加えておく。

上記のような経緯から、このたび発表された『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の下、英語教育改革に向けて積極的な具現化への試みが着手され始めた

と言えるであろう。この戦略構想に先立っては、「英語教育改革に関する懇談会」が開催されている。これは平成 14 年 1 月 21 日を皮切りに、以後、約 1 ヶ月に 1 回ずつの割合で計 5 回開催された。国民の英語によるコミュニケーション能力の飛躍的な向上を目指して、教育制度、教育課程等に関わるものを含め、具体的な推進方策に関する意見を聴くことを目的とし、出席する委員は固定せず、毎回違った分野の各界有識者と目される人が招かれた。メンバーを見ると、教育関係者の他に、大手企業を始めとして、仕事上、英語と関わる機会が多いと思われる人々である。

このように、政財界による経済の活性化の標榜と教育改革とは少なからず関係があると考えられる。これまで経済あるいは教育に関する様々な議論の中で「国際化、あるいはグローバル化への対応」なる表現が多々見られるが、これは現状追随型の教育改革あるいは外国語教育改革へとつながりかねないという見方もできるのではないだろうか。もちろん、世界情勢が刻々と変化する状況下で、日本人の英語能力を早急に向上させる施策を講じる必要はある。しかし、こと学校教育における外国語教育について外国語教育政策の視点で捉えなおす場合、当面する市場の動向への対応だけではなく、教育改革が社会変革をもたらし、結果として経済社会の活性化に結びつくという発想が求められるのではないかと考える。

したがって、英語教育の改善あるいは改革を行っていく上でこれまで議論されてきたことに加えて、さらに必要とされる視点、あるいは考慮すべき点について「日本の国際化」と「外国語教育の在り方」とを関連付けながら考察をすすめる。

3. 「日本の国際化と外国語教育の在り方」に関する意識調査

上記を踏まえて、次に、経済関連の人々の「外国語教育」に関する意識調査（1998 年 9 月から調査を開始し、1999 年 3 月までに回収）の結果を示す。この調査の目的は、経済関連団体に所属する人々の「外国語教育」に対する意識を明らかにし、今後の日本における外国語教育の在り方を考えるにあたり、さらに求められる視点・方策について探ることである。

調査対象：経済関連団体

調査方法：アンケート調査（503 団体のうち 224 団体から回答を得た 有効回答率 44.5%）

分析方法：「日本の国際化と外国語教育の在り方」に関して持ち込む質問を 17 項目と判断し、因子分析を施した。質問形式は、質問に対して 5. 「とてもそう思う」 4.

「ややそう思う」 3. 「どちらとも言えない」 2. 「あまりそう思わない」 1. 「全くそう思わない」による5段階評定で回答するかたちのものである。回答に関しては、統計ソフト SPSS（11.0 版）を用いて因子分析を行った。主成分分析において固有値 1 以上の因子を抽出し、スクリープロットを参照した上で因子数を決定し、主因子法による分析を施し、さらにバリマックス法による回転を施し結果を出した（累積寄与率 50.5%）⁽²⁾。結果は、以下の通りである（表 2）。

表 2. 因子分析の結果

	因子負荷量	寄与率	共通性
因子 1 グローバルな視野		12.90%	
多角的な視野を養うこと	0.76		0.65
国際平和の維持への視野を養うこと	0.73		0.67
異文化理解の促進	0.66		0.51
国際交流において国家レベルを超えた草の根レベルにおける海外の人々との交流が盛んになる	0.56		0.42
因子 2 アジア言語の教育		9.23%	
近年のアジア圏文化の日本への流入の増加はアジア言語学習の意欲に結びつく	0.79		0.68
日常生活では、英語が氾濫しているが敢えてあまり目の向かない外国語に触れさせる機会を学校教育で与えるのがよい	0.65		0.46
今後、より密接な関わりが生じてくるとされるアジア圏に目を向けさせるためにアジアの言語を外国語教育にとり入れることは有効である	0.47		0.48
因子 3 学習言語の選択		8.60%	
学校で様々な外国語についての実用性、文化背景などの説明をして生徒たちに学習したい外国語を選択する機会を与えるのがよい	0.77		0.66
英語にこだわることなく、学習する本人が習いたいと思う外国語を学ぶのが望ましい	0.65		0.44
因子 4 実利的言語能力		7.20%	
若い世代の人たちが興味のある大衆文化と外国語教育を関連付けることが大切である	0.59		0.50
政治・経済と結びつく実利的な内容の外国語教育がこれからは必要である	0.51		0.31
高い外国語能力を持つ人材が増えると経済交流における交渉が円滑に行われ経済発展につながる	0.43		0.33
因子 5 英語の読み書き能力		6.44%	
海外からの情報を得るための読む能力（リーディング）がこれから	0.80		0.71

ますます重要となってくる ビジネスの場で、外国語で文書を作成したり、インターネットを利用した E-メールのやりとりが上手にできる人材が必要となってくる	0.80		0.40
対外貿易面で、相手国(地域)の言語(外国語)を学ぶことに時間と労力を費やすよりも、国際共通語である「英語」の能力を伸ばすことの方が合理的である	0.38		0.27
因子6 地域社会と国際化		6.10%	
地域の特性を生かし、国際交流事業を推進して住民の国際意識を喚起することが重要となってくる	0.79		0.71
外国人旅行者の増加に伴う国内における観光地の国際化をもつと促進すべきである	0.46		0.39
累積寄与率		50.50%	

表が示すとおり、「因子 1 グローバルな視野」「因子 2 アジア言語の教育」「因子 3 学習言語の選択」「因子 4 実利的言語能力」「因子 5 英語の読み書き能力」「因子 6 地域社会と国際化」の 6 つの因子が抽出された。因子 1 の「グローバルな視野」は、現在はいかなる分野に携わる人々にも求められる視野であるが、こと経済分野では、近年における市場経済の地球規模の展開、多国籍企業化の傾向や海外勤務の機会の増大などを背景に、今後一層求められるであろう。そのような地球規模の視野が要求される一方で、より地域に根ざした国際意識の喚起と経済とを結びつけた因子として「因子 6 地域社会と国際化」が在る。この因子 6 は、きわめてローカルな視野に立った意識であると解釈される。

次に、「言語」と「教育」に関する因子に着目したい。「因子 2 アジア言語の教育」では、「アジア」というキー・ワードが見られる。この因子の質問項目に見られる「アジア圏文化の日本への流入」は、近年の大衆文化（流行）のグローバル化による現象と関わる。日本側から海外へのポピュラー音楽、映画、テレビ番組、マンガなどの日本文化の普及はよく知られているが、1997 年頃からは特にアジア地域でこの傾向が強まっている。その一方で、インターネットや衛星放送など情報化の一層の進展により、例えば音楽に関しては、これまでアメリカを中心とした英語圏のポピュラー音楽が主流であったが、ここ近年はアジアの音楽が日本の若者を中心として以前にも増して受け入れられてきている。映画の分野においても同様の傾向が見られ、このような大衆文化の普及は、人々の意識に大きな影響を及ぼすことが考えられる。ある大衆文化への強い興味・関心が、ある対象言語への関心や意欲的な態度を引き起こし、そのことが言語学習の大きな動機づけとなり得ることも考えられる。これまで、日本人の多く

は、近隣であるアジア諸国の文化に国内で接する機会が比較的少なかったと言える。このようなアジア圏文化の流入という社会状況の変化をうまく適合させ、学校教育においてアジア言語に触れる、あるいは学習する機会を与えるという意識がこの因子から見い出せる。

そして、「因子3 学習言語の選択」は学習者が自らの考えと意志で言語を選択し、学ぶという「態度・行動」を現わす因子である。この因子は、現在、多くの学校で外国語教育の言語種として英語のみが学習する機会として与えられているが、そうではなく、様々に用意された外国語種の中から、学習者本人が何らかの予備知識を得た上で、学びたい言語を選択できることを説明していると解釈される。

次に、「因子4 実利的言語能力」は、個人レベルにおける海外からの大衆文化との関わりに役立つための、また、日本の経済発展に必要とされる実利的な高い言語能力に対する要求を表わす因子であると考えられる。外国語教育の内容としてこれまでのように文法や訳読に比重を置いた教授法ではなく、個人あるいはよりマクロな場面で実利的な目的に直結するリスニング・スピーキング能力の向上を目指した教授内容への要望が含まれているものと推察することができる。

そして、「因子5 英語の読み書き能力」について見ると、質問項目として、「対外貿易面で、相手国（地域）の言語（外国語）を学ぶことに時間と労力を費やすよりも、国際共通語である英語能力を伸ばすことの方が合理的である」がある。つまり、貿易先の言語を学び、使用することよりもむしろ経済的な場面で主として国際共通語となっている英語を使用することの方がやはり合理的であり⁽³⁾、英語能力の4技能のうちでもとりわけリーディング能力とライティング能力が求められるものであると解釈できる。

以上のように、「日本の国際化と外国語教育の在り方」に対する意識については、様々な因子が抽出されたが、ここで因子2と因子5に着目したい。言語としてそれぞれ因子2には「アジア言語」、因子5には「英語」がキー・ワードとして含まれている。今回の調査では、各言語についてこれから日本人が学習するのに「重要であると思う」かどうかについて問う項目をも設けている。これらの質問項目も、上記の場合と同様、5段階評定で回答するかたちのものである。アジア言語については、代表的な「中国語」と「朝鮮・韓国語」⁽⁴⁾を取り上げ、それに「英語」を加えたこれら3つの言語に関する回答の度数分布を以下に示す。(図1)

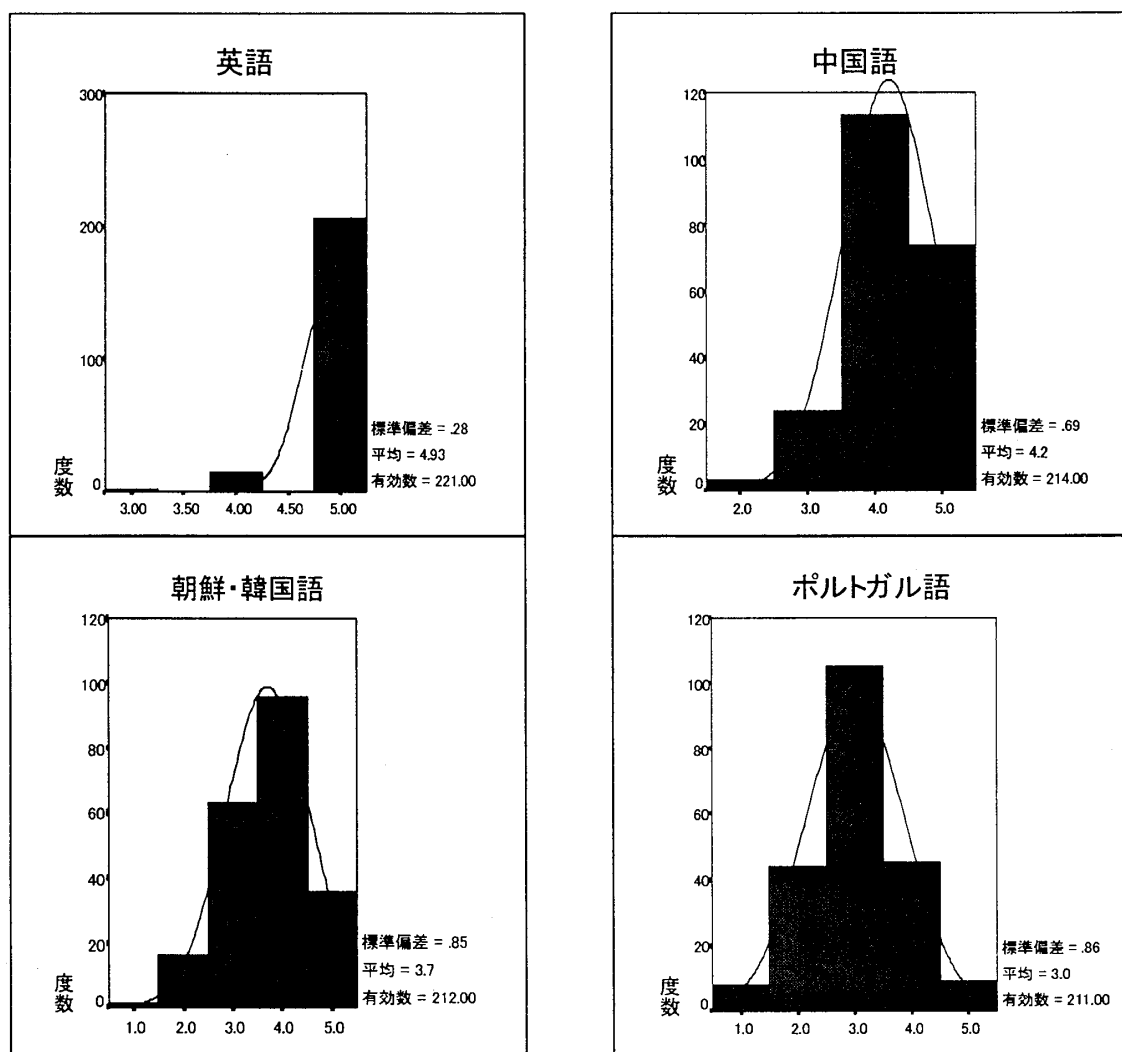


図 1. 「日本人が学習するのに重要であると思うか」に対する回答

上記のヒストグラムから、今後、日本人が学習するにあたって「英語」が重要な言語であると思われる割合が、その他の言語と比較して明らかに高いことがわかる。近年のアジア志向を考え合わせても、「英語」と「中国語」の平均値には明確な差があることがわかる（5%水準で有意差が認められた）。中国は近隣国であることから、人的交流のますますの活発化が予想されることと共に、貿易面においても日本の輸出入の相手国として、第一位のアメリカ合衆国の次に位置するのは中国であることから（財務省「貿易統計」2001年の資料より）、中国語の重要性が強く認識されていることは十分に考えられるが、ヒストグラムが示すようにその分布においてはかなり異なった

形になっており、前述の「因子5 英語の読み書き能力」の一つである「英語の合理性」と符合する結果であるとも言えるであろう。

しかし、「内なる国際化」に関わる地域社会を基盤とした在住外国人に関する意識は、上記の因子の中にもはっきりとしたかたちとしては現れなかった。例えば、一部の地域を中心とした10余年前からの日系ブラジル人の数の急激な増加により⁽⁵⁾、日本人住民との異文化摩擦から様々な問題が生じていることはよく知られている。多くの日系ブラジル人にとっての母語であるポルトガル語の重要性については、ヒストグラム(図1)が示すように、さほど関心が向けられていないことが他の言語と比較すると明らかであろう。

次に、「外国語教育の在り方」を考える上で、その上位概念とも言える「今後の日本にとって特にどのような人材の育成が必要だと思うか」という質問に対する記述形式の回答の内容分析を以下に示す(表3)

表3. これからの日本にとって特にどのような人材の育成が必要だと思うか

*注：上位7位までを示す(複数回答あり)			
1位	グローバルな視野	61	(23.6%)
2位	語学力	43	(16.7%)
3位	異文化対応	38	(14.7%)
4位	明確な意志・主張・行動	34	(13.2%)
5位	専門性(スペシャリスト)	27	(10.5%)
6位	自文化認識	25	(9.7%)
7位	一般教養	8	(3.1%)
⋮		⋮	
↓			
	総数	258	(100%)

上記の表からわかるように、これからの日本にとって特に必要とされる人材としては「グローバルな視野」を持つ人が1位であった。この結果は、前述の因子分析後の「因子1 グローバルな視野」と符合して現れていると言える。2位の「語学力」は本来、外国語教育に関するアンケート調査であるため、多分に「語学力」が上位に来ている可能性も考慮しておく必要があるかもしれない。しかし、高い語学能力を駆使してグローバル社会で活躍することができる人材が求められていることは確かであろう。3位の「異文化対応」という異文化に柔軟に対応することができる人材が求められることは十分に予測できることであるが、興味深いのは4位の「明確な意志・主張・行動」である。これまで、大多数の日本人が様々な分野で世界の舞台に立った時、あるいは

海外のビジネスの場面などで、個人自らが思考し、意見を持ち、主張した上で、行動に結びつけるという積極的な態度の点においていささか弱いとしばしば言われてきた。このことは、これまでの伝統的な日本人の気質からも、これからの国際的な場ではマイナス面であると捉えられている。「明確な意志・主張・行動」へ結びつく能力の養成はますます必要とされてくることは明らかであり、もちろんこのことは、現在同様に目指されている国語能力の向上とも大きく関わってくる問題である。例えば、英語あるいは外国語の授業では、プレゼンテーション能力を伸ばす内容を一層とり入れることも一法であろう。上記から、主としてスキル習得に関わる2位の「語学力」の他には、1位「グローバルな視野」、3位「異文化対応」、4位「明確な意志・主張・行動」に挙げられるような「視野」・「姿勢」・「態度」・「行動」が教育におけるキー・ワードとして要求されていることがわかる。そして、「グローバルな視野」「異文化対応」に6位「自文化認識」を加えると、これらを教育上の目標にする場合には多様な言語に触れることが大いに必要となってくると考えられ、また有効であると期待される。

以上の分析結果から、経済関連団体は「日本の国際化と外国語教育の在り方」に関しては、「グローバルな視野を持ち、高い語学力を駆使しながら経済交流をすることが出来る人材の育成が必要であると考えている」とまとめられることができよう。そして、「高い語学力」については、高い「英語」能力がますます求められているということがここで再確認された。

他方、着目すべき点も明らかになった。因子分析の結果から、社会的に明確な声としてはさほど出現はせずとも、「英語以外の言語」すなわちここでは主に「アジア言語」をめぐって、実は様々な意識が存在しているのではないかということである。

4. おわりに～教育政策と外国語教育

『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」の中の「趣旨」の冒頭に「経済・社会等のグローバル化が進展する中、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている。その一方、現状では、日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態も生じている。」とあるが、その声が最も明確に現れやすい分野の一つとして経済関連があるだろう。何故ならば経済分野は、多くの人々が短期間で目に見える結

果、つまり明確に数字として現れる利益が求められる世界だからである。つまり、緊急性を要するところにその特徴がある。他方、「教育」となると、教育的効果という点においては、その現われ方に個人差もあり、また時間的にも不明確な部分が多分にある。したがって、取り敢えずは短期的な目標設定が要求された場合、国益の大きな指標でもある経済の動向やその将来と教育政策との関連付けがなされることは至極当然のことである。そこから、外国語教育に対する強い要望として、通商貿易などの様々な場面で不可欠なより高い英語能力を備えた人材を育成するための英語教育の重点化への必要性が出されるのである。

しかし、さらに求められるのはより長期的な視点から捉えた教育政策の考案である。教育は百年の大計と言われる。この大計を実行するのであれば、中途段階である 10 年、20 年先、さらには 50 年先の各計画が存在せねばならず、かつ全てが有機的に関連したものでなければならないことになる。この短期的、中期的、長期的な視点からのグランド・デザインを打ち出す必要がある。

『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」が、それ以前に 6 月 25 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」と大きく関係していることは前述のとおりである。そして、この構想は文部科学省独自の発案であるものではなく、平成 12 年 12 月 7 日の自由民主党文教部会における「外国語教育に関する分科会」の提言をもとに具体化されたものであるとも言う（菅,2002:37）。一部の大手企業では、社内の共通語が英語であることが話題として取り上げられることも多くなってきた。このような時代の変化に即応するには、短期的な目標が必要となってくるわけで、その意味では、上記の戦略構想は政財界の要求に適ったものであると言えるかもしれない。しかし、こと中期的・長期的視点から外国語教育改革のグランド・デザインを描くためには、これで十分であるとは言い難い。また、学校とは基本的に全ての人にとって将来、生きていくために不可欠な知識・体験を得、知恵を学び取り、多角的なものの見方ができるよう育成する教育機関であり、とりわけ義務教育の段階では様々な分野に関する平等な学習の機会が与えられるべきである。

ここで「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002 (p20,21)」の「6つの戦略」の一つである「グローバル戦略」の中の文言に再び着目する。グローバル化の中での積極的貢献として「文部科学省は、留学生交流、外国人留学生に対する支援を推進する。・・・」「外務省は、青年海外協力隊やシニア海外ボランティアの推進など、国境を越えた活躍の場を拡大するとともに、途上国での国際協力体験を大学および大

学院の単位として認定する等の形で、国際協力に対する人材育成を図る」と謳っている。その場合、第一に求められるのは「異文化に寛容な態度」であろう。前述した経済関連団体の意識調査の分析結果からも、「英語」の重要性に対する認識の一方で、「英語以外の言語」への意識が存在することが明らかになったが、このことは、外国語教育の在り方について日本が目指す方向性としては望ましいものであると言える。しかし、やはり「外国語≒英語」という意識構造の中で、日本国中が英語教育改革に関心が過度に集中し、現在はどうしても「英語以外の言語」に触れたり関心を向ける機会に乏しい教育状況となっているのではないかとと思われる。学習者にとって、ほぼ英語学習のみに関心が向けられがちな環境と、言語の平等性の視点に立った多様な言語をも含めた学習環境の中にいるのとでは、おのずと、「英語」に対する意識や見方にも少なからず変化が生じてくるのではないかとと思われる。したがって、英語のみならず英語以外の言語をも含めたより大きな枠組みからの「外国語教育の在り方」の検討が必要となってくる。多様な言語が世界中に存在することを知ることを通して、英語、そして学習者の母語である日本語を客観視することが思考の幅を広げることにもつながるであろう。それを可能にならしめるグランド・デザインを打ち出し、手段としての計画が立案され、その計画がさらに細部にわたる手段に分けられ施行されることによって「英語の捉え直し」がなされれば、ひいては総合的な意味での英語能力の向上が期待されるのではないかと考える。

1988年に臨教審から出された『教育改革に関する答申』の中では、外国語教育の見直しとして、英語だけではないより多様な外国語教育の必要性についての表現が見られる。その後、当時の文部省は1991年より英語以外の多様な外国語教育の調査研究を行うための外国語教育多様化研究協力校の指定をスタートさせている。そのような経緯から、従来、大学を中心として行われてきた英語以外の外国語教育が、ここ数年は、全国的に高等学校を中心として実施校数が増加傾向にある（中学校数も若干増加してきている）。このようにすでに多様な外国語に関する動きが認められるのだが、社会的関心は未だあまり寄せられてはいないようである。この先、国民的規模の言語あるいは外国語に対する意識の変革がますます求められるようになってくるものと思われる。

今後、英語教育の改革を進めるにあたっては、英語以外の言語をも含めた外国語教育というより大きな構想の下、英語教育をどのように捉え、また「英語」という言語にどのように携わっていけばよいかを再考することが必要である。あくまでも「英語」はこの「外国語」のうちの一つとして位置づけられるものであるということを改めて

認識する視点に立つて英語教育を行っていくという姿勢が求められる。地球規模で、主に経済活動を中心とした収斂化・均質化が進む一方で、大きな関心として浮上してくるのは身近な地域社会のレベルでのアイデンティティである。学校の教育現場では、まずは学習者の身近な場面から母語以外の言語に触れ、「言語」に興味・関心を持つことが重要であろう。もちろん今後とも、充実した英語プログラムの提供をはじめとする英語教育に関する研究の進展は重要であり急務であることは言うまでもない。現在、日本の外国語教育改革に求められるのは、経済の活性化あるいは社会変化への即時的な対応としての改革ではなく、教育主導の改革であり、それによって英語能力の飛躍的な向上がなされれば望ましいと思われる。

＊ 尚、本稿は 2002 年 12 月 7 日の JACET 中部支部談話会において発表した「外国語教育に関する意識についての一考察－＜英語＞と＜英語以外の言語＞の視点から－」の内容の一部を基にし、加筆修正したものである。

注

1. 保守主義は、経済・福祉面では「新自由主義」とも称される。一般に、経済成長を達成するためには、自由経済と個人の自助努力との構造的組み合わせにより規制緩和を推進し、市場原理に委ねようとする考え方を指す。
2. 因子分析の結果、全質問項目中、因子負荷量が 0.35 以上の項目を各因子と関係性が深いと判断して取り上げた。
3. 経済界において、アジアの共通語はマレー語でも中国語でも日本語でもなく英語であり、英語能力が不十分ではアジアとの意思疎通にも支障を来すという意見が見られる（財団法人 東北産業活性化センター編）
4. 近年、高等学校を中心として「英語以外の言語」を教えている学校数が徐々にではあるが増加傾向にある。言語の開設状況を見ると、中国語が最も多く、アジア言語として次位は朝鮮・韓国語となっている。
5. 外国人登録者数は、過去 33 年間連続して増加しており、平成 13 年 10 月 1 日現在で日本の総人口に占める割合は 1.4% である。中でもブラジル人は昭和 61 年から増加傾向にあり、平成 10 年末にいったん減少したが、その後、再び増加に転じている。日本では愛知県、静岡県などに多い。

参考文献

Christ, Herbert. (1997) ‘Language Attitudes and Educational Policy’,

Encyclopedia of Language and Education. Dordrecht. Kluwer Academic Publishers.

市川昭午 (1997) 『臨教審以後の教育政策』. 東京: 教育開発研究所.

法務省入国管理局 (2002) 『平成 14 年版 在留外国人統計』 東京: 財団法人 入管協会.

文部科学省 (2002) 『「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想』.

文部科学省 (2003) 「平成 14 年度公立小・中学校における教育課程の編成状況等の調査について (概要)」 (文部科学省 2003 年 2 月報道発表)

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」 2002 年 6 月 25 日に閣議決定

岡戸浩子 (2002) 『「グローバル化」時代の言語教育政策—外国語教育多様化の試みとこれからの日本—』. 東京: くろしお出版.

臨時教育審議会 (1988) 『教育改革に関する答申—臨時教育審議会第一次～第四次 (最終) 答申—』. 大蔵省印刷局.

菅 正隆 (2002) 「民間は善で、教員は悪か?—政治と企業に翻弄される英語教育—」. 『英語教育 12 月号』. 東京: 大修館書店.

財団法人 東北産業活性化センター (1999) 『国益を損なう英会話能力不足—英語教育改革への提言—』. 東京: 八朔社.